

平成29年第1回定例会（2月議会） 産業観光分科会・委員会 提出資料

平成29年2月13日
産 業 労 働 部

【補正予算関連】

産 業 政 策 課	制度融資について	1
産業集積課・資源エネルギー産業課	企業立地促進事業について	2
雇 用 労 働 政 策 課	緊急雇用創出等臨時対策基金返還事業について	4
公 営 企 業 課	平成28年度秋田県公営企業会計の 補正予算について	6

制度融資について

産業政策課

1 補正の理由

中小企業の資金繰りの円滑化を支援する制度融資の預託金等について、実績見込みにより予算を減額補正する。

2 補正予算額

△ 7, 942, 366 千円

内 訳

・ 預託金	△ 7, 736, 000 千円
・ 保証料補助金	△ 256, 320 千円
・ 損失補償金	49, 954 千円

(1) 預託金及び保証料補助金

(単位:千円)

資金名称	預 託 金			保証料補助金			新規融資枠	新規貸付実績見込
	当初	補正額	補正後	当初	補正額	補正後		
中小企業振興資金	28,392,000	▲ 2,779,000	25,613,000	289,544	▲ 81,210	208,334	33,300,000	14,964,000
経営安定資金	38,928,000	▲ 3,580,000	35,348,000	499,042	▲ 153,330	345,712	26,500,000	7,736,000
新事業展開資金	4,790,000	▲ 1,355,000	3,435,000	43,582	▲ 20,860	22,722	8,400,000	811,000
中小企業アグリサポート資金	149,000	▲ 22,000	127,000	1,228	▲ 470	758	100,000	10,000
再建企業特別融資資金	0	0	0	456	▲ 450	6	200,000	10,000
中小企業組織融資資金	300,000	0	300,000	0	0	0	1,200,000	781,000
合 計	72,559,000	▲ 7,736,000	64,823,000	833,852	▲ 256,320	577,532	69,700,000	24,312,000

(2) 損失補償金

(単位:千円)

資金名称	損失補償金		
	当初	補正額	補正後
経営安定資金	0	45,148	45,148
新事業展開資金	0	4,806	4,806
合 計	0	49,954	49,954

3 預託金等減額の主な理由

日本銀行の金融緩和策による、金融機関のプロパー融資金利低下等の影響に伴い、制度融資全体の貸付実績が伸びなかったことから、預託金及び保証料補助金が減少した。

企業立地促進事業について

産 業 集 積 課
資源エネルギー産業課

1 補正の理由

工場等新增設のための設備投資及び雇用に係る費用の一部を助成する「あきた企業立地促進助成事業」について、交付実績等により予算を減額補正する。

2 概 要

(1) 企業立地促進事業 ※産業集積課分

- ①補正予算額 △1, 211, 302千円
(当初 3, 698, 865千円 → 補正後 2, 487, 563千円)
- ②事業件数 △3件 (当初 40件 → 補正後 37件)
- ③補正の内訳
 - ・設備投資分 △1, 185, 552千円
 - ・雇用奨励費分 △25, 750千円

(2) あきた企業立地促進助成事業 (環境・エネルギー型、資源素材型)

※資源エネルギー産業課分

- ①補正予算額 △14, 798千円
(当初 661, 400千円 → 補正後 646, 602千円)
- ②事業件数 増減無し (当初 5件 → 補正後 5件)
- ③補正の内訳
 - ・設備投資分 △14, 548千円
 - ・雇用奨励費分 △250千円

(参 考) 企業立地促進事業 (平成28年度2月補正予算) 内訳

(1) 産業集積課分

①あきた企業立地促進助成事業補助金

(単位: 千円)

区分	番号	企業名	事業所在地	現計予算(A)	実績額(見込含)(B)	補正額(B-A)	補正理由
製造業	1	秋田エブソン(株)(2期)	湯沢市	5,000	3,000	△ 2,000	計画雇用者数に対する減 △8人(20人→12人)
	2	株高瀬電設	湯沢市	2,500	2,500	0	
	3	並木精密宝石(株)(3期)	湯沢市	7,500	0	△ 7,500	雇用者数未達成による事業中止
	4	秋田指月(株)(2期)	羽後町	14,000	15,750	1,750	計画雇用者数に対する増 +7人(56人→63人)
	5	株UNIGEN	秋田市	3,000	3,250	250	計画雇用者数に対する増 +1人(12人→13人)
	6	株アステージ・インターナショナル(3期)	秋田市	72,500	70,250	△ 2,250	計画雇用者数に対する減 △9人(290人→281人)
	7	国際商事株	羽後町	2,500	2,500	0	
	8	ニプロ(株)	大館市	32,000	32,000	0	
	9	秋田エブソン(株)(3期)	湯沢市	2,500	9,500	7,000	計画雇用者数に対する増 +28人(10人→38人)
	10	ニプロファーマ(株)	大館市	2,500	0	△ 2,500	雇用者数未達成による事業中止
	11	株SUMCO	秋田市	2,500	0	△ 2,500	雇用者数未達成による事業中止
	12	大虎運輸北東北(株)	秋田市	5,000	4,500	△ 500	計画雇用者数に対する減 △2人(20人→18人)
	13	光カラス(株)、他1社	湯沢市	3,750	4,000	250	計画雇用者数に対する増 +1人(15人→16人)
	14	DOWAセミコンダクター秋田(株)(2期)	秋田市	8,500	6,000	△ 2,500	計画雇用者数に対する減 △10人(34人→24人)
	15	株五洋電子	潟上市	3,750	3,000	△ 750	計画雇用者数に対する減 △3人(15人→12人)
	16	株大仙物流	大仙市	3,750	4,000	250	計画雇用者数に対する増 +1人(15人→16人)
	17	日本一フード秋田(株)	横手市	2,500	4,250	1,750	計画雇用者数に対する増 +7人(10人→17人)
	18	遠藤林業(株)	大館市	5,000	4,500	△ 500	計画雇用者数に対する減 △2人(20人→18人)
	19	秋田渥美工業(株)、他2社	横手市	2,500	2,750	250	計画雇用者数に対する増 +1人(10人→11人)
	20	プレジジョン・システム・サイエンス(株)	大館市	1,250	3,750	2,500	計画雇用者数に対する増 +10人(5人→15人)
	21	アスカフーズ(株)	横手市	2,500	0	△ 2,500	雇用者数未達成による事業中止
	22	秋田海陸運送(株)	秋田市	4,250	3,250	△ 1,000	計画雇用者数に対する減 △4人(17人→13人)
	23	株秋田オイルシール	にかほ市	3,500	6,750	3,250	計画雇用者数に対する増 +13人(14人→27人)
	24	エスアイアイ・プリンテック(株)	大仙市	3,500	3,500	0	
	25	住友ベークライト(株)、他1社(メディカル)	秋田市	3,000	3,000	0	
	26	DOWAセミコンダクター秋田(株)(3期)	秋田市	3,500	0	△ 3,500	事業中止
	27	石垣鐵工(株)	大館市	4,000	4,000	0	
	28	秋田指月(株)(3期)	羽後町	7,500	10,750	3,250	計画雇用者数に対する増 +13人(30人→43人)
	29	住友ベークライト(株)、他1社(リチウム)	秋田市	2,750	2,750	0	
	30	NLTテクノロジー(株)	秋田市	1,250	1,250	0	
	31	株YGF	湯沢市	25,000	16,750	△ 8,250	計画雇用者数に対する減 △33人(100人→67人)
	32	ティディエス(株)	北秋田市	3,750	3,750	0	
	33	ニプロパッチ(株)	大館市	7,500	0	△ 7,500	事業期間の変更
	34	秋田グルーラム(株)	大館市	2,500	2,500	0	
	35	株栄田	にかほ市	2,500	0	△ 2,500	事業期間の変更
	36	秋田海陸運送(株)	秋田市	11,000	11,000	0	
雇用奨励費分計				270,500 (1,082人)	244,750 (979人)	△ 25,750 (△ 103人)	当初:36件 → 補正後:29件
設備投資分	1	DOWAセミコンダクター秋田(株)(3期)	秋田市	364,800	0	△ 364,800	事業中止
	2	ミサキ化学工業(株)	にかほ市	176,320	176,320	0	
	3	NLTテクノロジー(株)	秋田市	0	57,004	57,004	事業期間の変更
	4	ニプロ(株)	大館市	1,000,000	1,000,000	0	
	5	ニプロパッチ(株)	大館市	724,000	736,811	12,811	設備投資額の実績による増
	6	秋田グルーラム(株)	大館市	24,610	24,760	150	"
	7	セイコーエブソン(株)、秋田エブソン(株)	湯沢市	1,000,000	0	△ 1,000,000	雇用未達成により次年度申請
	8	株栄田	にかほ市	97,774	97,014	△ 760	設備投資額の実績による減
	9	秋田海陸運送(株)	秋田市	34,031	34,490	459	設備投資額の実績による増
	10	株宮腰デジタルシステムズ	横手市	0	74,503	74,503	事業期間の変更
	11	エスアイアイ・セミコンダクタ(株)	大仙市	0	17,970	17,970	"
	12	株ユーティエス	羽後町	0	17,111	17,111	"
設備投資分計				3,421,535	2,235,983	△ 1,185,552	当初:8件 → 補正後:10件
製造業計				3,692,035	2,480,733	△ 1,211,302	当初:39件※ → 補正後:36件※

②コールセンター等立地促進事業補助金

(単位: 千円)

区分	番号	企業名	事業所在地	現計予算(A)	実績額(見込含)(B)	補正額(B-A)	補正理由
コールセンター等	1	株エレックス極東	秋田市	6,830	6,830	0	
コールセンター等計				6,830	6,830	0	当初:1件 → 補正後:1件

産業集積課計

3,698,865 2,487,563 △ 1,211,302 当初:40件※ → 補正後:37件※

※再掲分及び実績ゼロ分は含まない。

(2) 資源エネルギー産業課分

①あきた企業立地促進助成事業補助金

(単位: 千円)

区分	番号	企業名	事業所在地	現計予算(A)	実績額(見込含)(B)	補正額(B-A)	補正理由
環境・エネルギー・資源素材	1	エコシステム秋田(株)	大館市	539,400	525,187	△ 14,213	設備投資額の実績による減
	2	(株)小滝電機製作所	大館市	110,000	109,665	△ 335	"
	3	能代FRC有限責任事業組合	能代市	2,750	2,750	0	
	4	小坂製錬(株)	小坂町	5,000	5,000	0	
	5	日本新金属(株)(2期)	秋田市	4,250	4,000	△ 250	計画雇用者数に対する減 △1人(17人→16人)
環境・エネルギー型、資源素材型計				661,400	646,602	△ 14,798	当初:5件 → 補正後:5件
資源エネルギー産業課計				661,400	646,602	△ 14,798	当初:5件 → 補正後:5件

緊急雇用創出等臨時対策基金返還事業について

雇用労働政策課

1 補正の理由

国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源として造成した「秋田県緊急雇用創出等臨時対策基金」について、関係の事業が終了したことから執行残額を国庫に返還する。

2 概 要

(単位：千円、件、人)

事業名	交付金額等 (a)	事業実績			平成27年度返還済額 (c)	返還額 (a-b-c)
		事業件数	事業実績 (b)	新規雇用実人数		
秋田県緊急雇用創出等臨時対策基金	20,773,322	2,659	20,361,340	12,719	299,711	112,271
地域人づくり事業	945,274	75	727,199	221	105,804	112,271
緊急雇用事業	7,287,324	1,235	7,287,324	6,827	0	0
重点分野雇用創造事業	7,282,027	788	7,270,145	3,723	11,882	0
震災等緊急雇用対応事業	3,100,104	340	3,089,793	1,734	10,311	0
起業支援型地域雇用創造事業	820,164	74	688,170	214	131,994	0
住まい対策拡充等支援事業	1,338,429	147	1,298,709	—	39,720	0

※返還額は、平成26年度から平成27年度に実施した地域人づくり事業の実績減による。

3 補正予算額 (返還額)

112,271千円

(参 考)

※ 地域人づくり事業（平成26～27年度実施）

・ 雇用拡大プロセス

未就職卒業者や結婚・出産による離職から再就職を希望する女性求職者等の失業者に対して、地域の企業等で就職するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成を行う事業

・ 処遇改善プロセス

非正規労働者の正社員化や販路拡大等の事業者の取り組みを支援することにより、在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を図る事業

※ 緊急雇用事業（平成20～23年度実施）

失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業

※ 重点分野雇用創造事業（平成22～25年度実施）

県があらかじめ地域の成長分野として指定した11の重点分野に該当する内容の事業を行い、失業者に対して次の雇用までの臨時・短期の雇用・就業機会を提供する事業

※ 震災等緊急雇用対応事業（平成23～25年度実施）

東日本大震災等の影響による失業者に対して、次の雇用までの臨時・短期の雇用・就業機会を提供し、または、地域の企業等で就職するために必要な知識や技能等を習得させる事業

※ 起業支援型地域雇用創造事業（平成25～26年度実施）

起業後10年未満の民間企業等に対して、地域に根ざした事業の起業等に資する事業を委託することにより、雇用した失業者の雇用の継続が期待される事業

※ 住まい対策拡充等支援事業（平成22～27年度実施）

離職による経済的な困窮者等に対して、生活・就労・住宅等の必要な支援を行う事業

平成28年度 秋田県公営企業会計の補正予算について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

- ・事業収益は濁水等の影響による電力料収入の減など実績見込みにより総額で41,316千円を減額
- ・事業費は水力発電費などの実績見込みにより総額で40,622千円を減額
- ・当年度の収支差は481,655千円の見込み

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業収益			△ 41,316	
	1 営業収益		△ 42,371	
		1 電力料	△ 31,964	実績見込みによる補正
		2 営業雑収益	△ 10,407	実績見込みによる補正
	2 財務収益		1,453	
		1 受取配当金	174	実績見込みによる補正
		2 受取利息	1,279	実績見込みによる補正 有価証券利息 △ 105 預金利息 1,127 貸付金利息 257
	3 営業外収益		△ 398	
		1 長期前受金戻入	△ 444	実績見込みによる補正
		2 事業外収益	46	実績見込みによる補正

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業費			△ 40,622	
	1 営業費用		△ 36,547	
		1 水力発電費	△ 38,266	実績見込みによる補正 人件費 △ 25,709 物件費 △ 7,729 修繕費 77,662 減価償却費 1,070 補償費 1,518 負担金及び分担金 △ 9,775 固定資産除却費 △ 75,303
		2 送電費	△ 1,158	実績見込みによる補正 人件費 △ 1,158

款	項	目	補正予定額	備 考
		3 一般管理費	3,626	実績見込みによる補正 人件費 3,028 物件費 598
		4 萩形発電所費	△ 749	実績見込みによる補正 人件費 △ 905 物件費 △ 58 委託費 200 負担金分担金 14
	2 財務費用		△ 5,380	
		1 支払利息	△ 5,380	実績見込みによる補正
	4 営業外費用		1,305	
		1 事業外費用	1,248	実績見込みによる補正
		2 消費税及び地方消費税	57	実績見込みによる補正

補正後収支差 (単位：千円)

	481,655	
--	---------	--

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

- ・収入は国債の元本の償還及び企業債を内部留保資金に財源振替したことなどから差し引き174,778千円を増額
- ・支出は中小水力開発調査費などの実績見込みにより総額で32,421千円を減額

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的収入			174,778	
	1 企業債		△ 737,396	
		1 企業債	△ 737,396	財源振替による補正
	2 国庫補助金		△ 4,416	
		1 国庫補助金	△ 4,416	実績見込みによる補正
	3 固定資産売却代金		6	
		1 固定資産売却代金	6	実績見込みによる補正
	5 投資償還収入		900,000	
		1 国債	900,000	実績見込みによる補正
	6 諸収入		16,584	
		1 保険金	16,584	実績見込みによる補正

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的支出			△ 32,421	
	1 建設費		△ 2,897	
		1 成瀬発電所 建設費	△ 2,897	実績見込みによる補正
	2 改良費		△ 3,430	
		1 発電所改良費	△ 3,430	実績見込みによる補正
	4 建設準備費		△ 26,094	
		1 中小水力開発 調査費	△ 26,094	実績見込みによる補正

補正後収支差

(単位：千円)

		△ 860,336	一般会計長期貸付金償還金を除く
--	--	-----------	-----------------

※不足額については、内部留保資金（減債積立金、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額）により補てん

2 工業用水道事業会計

収益的収入及び支出（予算第3条関係）

- ・事業収益は超過使用料金など給水料金の実績見込みにより総額で18,675千円を増額
- ・事業費は、維持管理費などの実績見込みにより総額で16,692千円を減額
- ・当年度の収支差は323,303千円の見込み

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業収益			18,675	
	1 営業収益		16,125	
		1 秋田工業用水道使用料	16,125	実績見込みによる補正
	2 営業外収益		△ 1,973	
		1 受取利息	110	実績見込みによる補正
		2 雑収益	8	実績見込みによる補正
		3 消費税及び地方消費税還付金	△ 2,091	実績見込みによる補正
	3 特別利益		4,523	
		1 その他特別利益	4,523	実績見込みによる補正

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業費			△ 16,692	
	1 営業費用		△ 16,692	
		1 維持管理費	△ 16,152	実績見込みによる補正 人件費 △ 1,833 物件費 △ 2,319 動力費 △ 12,000
		2 一般管理費	△ 540	実績見込みによる補正 人件費 △ 505 物件費 △ 35

補正後収支差

(単位：千円)

	323,303	
--	---------	--